

順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
付記1号			抵当権者 東京都中央区八重洲一丁目3番3号 東日本総合信用株式会社 共同担保 目録(ニ)第2383号 順位1番の登記を移記
	1番抵当権移転	平成17年6月10日 第17399号	原因 平成7年7月3日合併 抵当権者 東京都港区六本木六丁目1番21号 SMB C信用保証株式会社
	余 白	余 白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成11年9月22日
2	1番抵当権抹消	平成17年7月11日 第20807号	原因 平成17年5月2日解除

信 託 目 録		調製	余 白
番 号	受付年月日・受付番号	予 備	
第69号	令和6年8月23日 第18614号	信託抹消 令和6年9月20日受付第20730号抹消	
1 委託者に関する事項	東京都立川市富士見町七丁目30番15号グループホーム立川富士見町の家 青 木 節 子		
2 受託者に関する事項	東京都立川市錦町六丁目29番62号 田 島 美 枝 子		
3 受益者に関する事項等	受益者 東京都立川市富士見町七丁目30番15号グループホーム立川富士見町の家 青 木 節 子		
4 信託条項	<p>1. 信託の目的</p> <p>本信託は、（委託者の判断能力が低下した場合であっても）受益者及びその家族の生活の安定に寄与する為、受託者による信託財産の売却を主たる目的とし、受託者はその為の適正な管理・保全をするものである。</p> <p>2. 信託財産の管理方法</p> <p>一 委託者及び受託者は、本契約の締結後速やかに、本件信託不動産について受託者名義に信託を原因とする所有権移転及び信託登記手続をする。</p> <p>二 委託者及び受託者は、本件信託金銭について、信託口座又は受託者名義の信託専用口座（以下「信託口座等」という。）への移動等を行い、受託者において預金債権として管理・運用する。また、この信託口座等において、本件信託財産及びそれから生ずる金銭等について適切な管理を行う。なお、受託者は、当該口座を必要に応じて他の口座に変更することができる。</p> <p>三 受託者は、本件信託財産の管理又は処分を行う。</p> <p>四 受託者は、本件信託不動産について、適時に修繕及び改良工事を施し、その性能の維持向上に努めるものとする。</p> <p>五 受託者は、信託目的達成のため必要と判断した場合、金融機関からの借入・本件信託不動産について担保提供等の処分を行う。</p> <p>六 受託者は、信託目的達成のため必要と判断した場合、本件信託不動産について、他に賃貸又は売却による換価処分を行うことができる。</p> <p>七 本件信託不動産について、賃貸又は売却により、収益又は換価金が得られるようになった場合、その金銭を、状況に応じ、本件信託不動産を直接間接に担保とする銀行等からの借入金等債務の弁済に充てるほか、受益者の要望を聞き、受託者が相当と認める受益者及びその家族の生活・看護・療養・納税・医療・施設利用等に必要な費用を前記収益等の中から支払う。</p>		

* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。整理番号 K50056（-2/2） 2/3

表 題 部 （主である建物の表示）		調製	平成11年9月22日	不動産番号	0301000184113
所在図番号	余 白				
所 在	越谷市大成町六丁目 3番地3			余 白	
家屋番号	3番3の1			余 白	
① 種 類	② 構 造	③ 床 面 積 m ²		原因及びその日付〔登記の日付〕	
居宅	鉄骨造陸屋根2階建	1階	51.84	昭和60年4月11日新築	
		2階	45.36		
余 白	余 白	余 白		昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成11年9月22日	

権 利 部 （ 甲 区 ） （所 有 権 に 関 す る 事 項）			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1	所有権保存	昭和60年4月25日 第13800号	所有者 越谷市大成町六丁目3番地3 青 木 節 子 順位1番の登記を移記
付記1号	1番登記名義人住所変更	令和6年8月23日 第18613号	原因 令和6年1月29日住所移転 住所 東京都立川市富士見町七丁目30番15号グループホーム立川富士見町の家
	余 白	余 白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成11年9月22日
2	所有権移転	令和6年8月23日 第18614号	原因 令和5年12月13日信託 受託者 東京都立川市錦町六丁目29番62号 田 島 美 枝 子
	信託	余 白	信託目録第69号
3	所有権移転	令和6年9月20日 第20730号	原因 令和6年9月20日売買 所有者 埼玉県春日部市西金野井1855番地37 株式会社リメイクホーム 会社法人等番号 0300-01-139171
	2番信託登記抹消	余 白	原因 信託財産の処分

権 利 部 （ 乙 区 ） （所 有 権 以 外 の 権 利 に 関 す る 事 項）			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1	抵当権設定	昭和60年4月25日 第13801号	原因 昭和60年4月12日保証委託契約による求償債権昭和60年4月25日設定 債権額 金1,400万円 損害金 年14％ 債務者 越谷市大成町六丁目3番地3 青 木 節 子

* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。整理番号 K50056（-2/2） 1/3

4 信託条項	<p>八 受託者は、前条の信託事務につき、事務遂行上必要と認めた場合、その全部又は一部を受託者が相当と認める第三者に委託することができる。受託者は、当該第三者に対して、信託目的達成のため必要かつ適切な監督を行わなければならない。</p> <p>九 本件信託不動産の保存及び管理、運用、処分に必要な処置、特に当該不動産の維持、保全、修繕、改良等は、受託者が適当と認める方法、時期及び範囲において行うものとする。</p> <p>十 受託者は、必要があれば、本件信託不動産に関する火災保険等の損害保険の契約の変更若しくは解約（被保険者を名義人である受託者自身に変更することを含む。）、また、本件信託不動産に関する損害保険を新たに付保することができる。</p> <p>十一 受託者は、信託の目的に照らして必要かつ相当と認めるときは、本件信託不動産を他に売却し換価処分することができるものとする。</p> <p>十二 前三項に伴い発生する公租公課、その他の本信託財産の管理に要する費用、信託事務の処理に必要な諸費用、その他一切の諸費用につき、本件信託金銭等本件信託財産に属する金銭又は売却し換価処分した金銭から支払いに充当することができる。</p> <p>十三 本件信託金銭及び売却し換価処分して生じた換価金については、信託口座等において預金債権として管理運用するが、受託者は、当該口座を必要に応じて他の口座に変更することができる。</p> <p>十四 受託者は、受託者のみの判断において、信託不動産の維持、保全、修繕、改良等のための費用を賄うため、金融機関より、信託財産の負担において受託者が必要と認める資金の借入をし、また、信託不動産にそのための抵当権、根抵当権等担保権の設定をすることができる。この場合の借入金債務は、信託財産責任負担債務となる。尚、かかる行為を行った場合、信託法第 3 1 条第 3 項に規定する通知をすることを要しない。</p> <p>十五 受託者は、信託事務に必要な諸費用（旅費を含む。）を立替払いしたときは、これを本件信託財産から償還を受けることができる。なお、本件信託財産からその償還を受けることができないときは、受託者は、売却し換価処分した金銭から償還を受けることができる。</p> <p>十六 本件信託の目的に反しない限り、受託者及び受益者の合意により、本信託の内容を変更することができる。但し、本件信託不動産に担保権が設定されている場合、その被担保債権者の同意を得なければならないものとする。</p> <p>3. 信託終了の事由</p> <p>本信託は、受益者と受託者が合意したとき又は受益者又は受託者が死亡したとき、及び本件信託不動産が売却処分したときに終了する。但し、本件信託不動産に担保権が設定されている場合、その被担保債権者の同意を得なければならないものとする。</p> <p>4. その他の信託条項</p> <p>一 委託者は、本件信託財産に金銭を追加信託することができる。</p> <p>二 前項の追加信託をする場合、委託者は、受託者指定の信託口座等への入金により行うものとし、当該入金の事実をもって追加信託の合意があったものとする。</p> <p>三 受託者は、前項の入金を受けたときは、速やかに追加信託を受けた旨の書面を委託者に対し交付する。</p> <p>四 受益者が死亡したときは、その受益権は消滅するものとする。</p> <p>五 本信託の受益権は、譲渡、質入れその他担保設定等をすることができない。</p> <p>六 委託者死亡の場合、委託者の地位は相続により承継せず、本信託は終了するものとする。</p> <p>七 本信託終了時の残余の信託財産は、委託者が生存しているときは、委託者に帰属させる。</p>
--------	---

